

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会

第111号
(総会特集号)

平成26年10月31日発行

会報

(発行)

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会
〒106-0012 東京都港区芝大門1丁目10番1号
(全国たばこビル内6階)
電話 (03) 6721-5710
FAX (03) 6721-5711
ホームページアドレス <http://www.zsp.jp/>

愛媛大会を無事終えることができました

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会

会長 坂 ますみ

(東京都立光明特別支援学校PTA会長)



本年度も会長を務めさせていただいております。各地に参りますと顔を覚えてくださる方にお声掛けいただき、とても嬉しく思います。

平成26年8月21日～23日に開催されました愛媛大会へは、今年も400名余りという大勢の方にご参加いただき、ありがとうございました。

総会では、全国特別支援教育推進連盟の大南理事長と日本肢体不自由児協会の井田常務にご臨席をいただき、平成25年度報告と平成26年度計画を審議いたしました。

2日目の大会の基調講演では、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課特別支援調査官の分藤氏から事前に、何を話してほしいか希望や不安や聞きたいことなどを聞いてくださる、などのご配慮をいただき、わかり易く国の動向や肢体不自由教育の課題の説明をしていただきました。続く分科会では、どの分科会においても、積極的な質疑応答が行われていました。

最終日の会員研修は、今年は、高校教師、養護教諭を経て、現在は知的障害者の為の通所施設「のらねこ学

館」を自費で設立し障害児・者、心の病に悩む人のためにボランティア活動を行っていらっしゃる塩見志満子さんの講演でした。ご自身の壮絶な人生を通して語られる言葉は聞いている人全員の琴線に響くものがあり、涙が止まりませんでした。「私はそこまで人を愛することはできません」と返してしまいそうなお話しでした。

大会報告集は今年度からCD-ROMを各校に数枚の配布となり、会員の皆さまには各校のPTAから印刷による配布になるかと思いますが、今まで同様、大会の内容は詳しく掲載されますので、是非ご覧ください。

さて、全肢P連は、今年4月、また新たに事務局長を迎え、順調に始動いたしました。昨年度の反省点を踏まえ、事務局内の体制を見直しながら、業務に怠りなく、滞りのないよう注意しながらの滑り出しでした。半年経過し、概ね軌道に乗っているのではないかと思います。全肢P連の運営に関して、ご心配をおかけしてまいりました。今後は、私を含め事務局員全員でよりスマートな運営を心掛けてまいりますので、どうぞよろしく願いいたします。



あいさつ

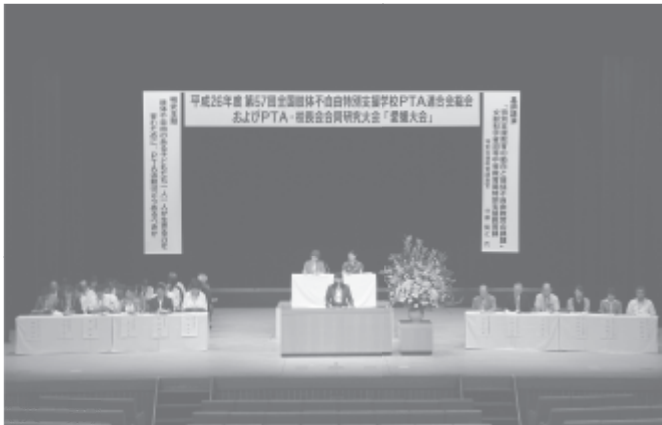
全国特別支援学校肢体不自由教育校長会
会 長 田 添 敦 孝
(東京都立光明特別支援学校校長)

今年度より全国肢体不自由特別支援学校校長会第20代目会長を務めることになりました、東京都立光明特別支援学校校長 田添敦孝です。どうぞよろしくお願い申し上げます。全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会各会員の皆様には、日頃より全国肢体不自由特別支援学校校長会に対して、御支援と御協力を賜わり、深く感謝申し上げます。さて昭和32年全国で四校しかない肢体不自由児学校の校長が「第一回肢体不自由児教育研究会」を開催した翌年、東京都立光明小・中学校において、参加7校により「全国肢体不自由養護学校PTA連合会」の結成式を開催しました。その後、全員就学、高等部訪問学級設置、医療的ケアを必要とする子供たちの対応等、様々な教育課題に対して、学校とPTAが強く手を結び取り組んできました。そして平成26年1月に障害者の権利条約が我が国で批准され、インクルーシブ教育構築に向けて大きく踏み出す時代に入りました。現在、文部科学省はこの新しい時代に対応した学習指導要領改定に向けての検討が始まっています。また、福祉や医療に関しては、全国の医療的ケアを必要とする障害の重い子供たちの支援を推進するために、在宅小児医療推進事業が展開されようとしています。こうして、教育、福祉、医療、労働が連携した様々な変革が見られる中、私は大きな節目の中で子供たちが卒業後も豊かに生活ができる自立と社会参加に向けた具体的な取り組みを、全肢P連の会員の皆様と共に手をたずさえて子供たちの夢をひとつ

ひとつ具体的に実現して行きたいと思います。そのひとつの取り組みとして、2020年東京オリンピック、パラリンピックの開催が決まりましたが、今年度より全肢長と全肢Pが協力して、在校時から卒業後まで子供たちが豊かな生活を行える余暇活動の一つである障害者スポーツの推進を図って行きたいと思います。例えば、現在、東京都肢体不自由特別支援学校で長年に渡り、取り組んでいるハンドサッカーを全国に普及して行きたいと考えています。このハンドサッカーは、重い障害のある子供も一緒に参加できる球技として日本独自の種目であり、昨年度は「スポーツ祭東京2013」の国体オープン競技となり、東京以外に茨城県や栃木県の特別支援学校も参加しました。またハンドサッカーは卒業生のチームもある等、重度の障害者や年齢に関係なく一緒に参加できるユニバーサルなスポーツとして広げて行きたいと思います。その他には、パラリンピック公式競技にボッチャやフライングディスクにも取り組む等、障害者スポーツを通して多くの子供たちや卒業生の生涯スポーツの振興、あるいは地域の小・中学校との交流及び共同学習として障害者スポーツの輪を積極的に広げて行きたいと考えます。今後、障害のある子供たち一人一人の夢や願いを実現するために全肢P連の皆様と校長会が一丸となって進めて行きたいと思います。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

平成 26 年度 全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会

《 総 会 》



日 時 平成 26 年 8 月 21 日 (木) 16 : 10 ~ : 17 : 00
会 場 ひめぎんホール (愛媛県民文化会館)
司 会 事務局長 岩 井 英 子

1. 会長挨拶

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会
(東京都立光明特別支援学校 P T A 会長)

坂 ま す み

2. 来賓挨拶

全国特別支援教育推進連盟

理事長 大 南 英 明 氏

社会福祉法人日本肢体不自由児協会

常務理事 井 田 千 昭 氏

3. 新規加入 P T A 紹介等 事務局長 岩 井 英 子

4. 議長選出

総会議長 中国・四国地区 広島県立西条特別支援学校

P T A 会長 風 井 礼 子

〃 九州地区 大分県立別府支援学校

校長 安 東 和 子

5. 議事【総会議案の承認】

(1) 平成 25 年度事業報告

全肢 P 連会長 坂 ま す み

(2) 平成 25 年度会計決算報告

事務局長 岩 井 英 子

(3) 平成 25 年度会計監査報告

監事 (東京都立府中けやきの森学園 前 P T A 会長)

浅 利 紀 子

(4) 平成 26 年度新役員選出

全肢 P 連会長 坂 ま す み

代表挨拶 全肢 P 連会長 坂 ま す み

(5) 平成 26 年度事業計画 (案)

全肢 P 連会長 坂 ま す み

(6) 平成 26 年度会計予算 (案)

事務局長 岩 井 英 子

(7) 表彰者の確認 全肢 P 連会長 坂 ま す み

6. 議長解任

7. その他 連絡事項

平成 25 年度事業報告

1. 総会及び研究大会

平成 25 年 8 月 20 日 (火) ~ 22 日 (木)

於：和歌山県民文化会館・ホテルアバローム紀の国
主 題

「肢体不自由の子どもたちの一人一人が生きる力を育む
ために、P T A 活動はどうあるべきか」

(1) 基調講演

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課

特別支援教育調査官 分 籾 賢 之 氏

「特別支援教育の動向と肢体不自由教育の課題」

(2) 分科会「(新)子どもたちをとりまくネットワーク」

第 1 分科会「学校」

「子どもたちが、自分らしくともに生きる力を育むた
めに」

西宮市立西宮養護学校 石 野 幸 夫 氏

「すべては子どもたちのために、意見・提案して学校
との連携を進めたい」

広島県立広島特別支援学校 高 崎 英 樹 氏

第 2 分科会「地域」

「我が子の居住地交流を通して」

広島県立福山特別支援学校 石 神 雅 子 氏

「近隣高等学校や大学と本校のボランティア養成講座」

佐賀県立金立特別支援学校 井 上 恵 美 子 氏

第 3 分科会「福祉」

「P T A 活動を通じた福祉機関等との連携」

秋田県立秋田きらり支援学校 加 藤 正 則 氏

「P T A で取り組む防災組織」

沖縄県立泡瀬特別支援学校 仲 村 利 江 氏

第 4 分科会「労働」

「本校の進路指導の状況と保護者の願い」

北海道岩見沢高等養護学校 小 山 利 子 氏

「就業体験実習から始まる就労支援」

群馬県立二葉高等養護学校 津 久 井 の ぶ 子 氏

菅 智 代 子 氏

第 5 分科会「医療」

笑顔を守り育むために～ 『学校における安全の共通
理解と連携』

新潟県立東新潟特別支援学校 笠 井 奈 緒 実 氏

三 富 恵 子 氏

「障がいの重い子どもたちへの医療的ケア」

岐阜県立岐阜希望が丘特別支援学校

戸 本 淳 子 氏

紫 尾 田 紀 子 氏

第 6 分科会「機器」

「生活を安全に豊かにするために」 — 保護者アンケ
ートから —

富山県立高志支援学校 竹村 史子氏

稲葉 文子氏

「子どもたちのより豊かな生活をめざして」

京都市立呉竹総合支援学校 岡 千栄子氏

(3) 全体講評

文部科学初等中等教育局特別支援教育課

特別支援教育調査官 分 藤 賢之氏

厚生労働省社会・援護局障害福祉部障害福祉課地域移行・障害支援室

障害児支援専門官 大 西 延英氏

厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課地域就労支援室

障害者雇用専門官 稲 田 憲弘氏

全国特別支援教育推進連盟

理事長 大 南 英明氏

(4) 会員研修

①講師紹介

全肢P連「和歌山大会」副実行委員長

和歌山県立紀伊コスモス支援学校校長

田 中 資 則 氏

②講演

テーマ「前例がなければつくればいい」

講師 ソプラノ 青 野 浩 美 氏

ピアノ 新 真 由 美 氏

2. 理事会

(1) 第1回 平成25年8月20日(火)

於：ホテルアバローム紀の国

(2) 第2回 平成26年1月16日(木)

於：全国たばこビル 7階会議室

3. 会報の発行

第109号 平成26年3月 19,000部(総会報告号)

第110号 平成25年11月 20,000部(大会特集号)



4. 全国心身障害児福祉財団事業【国庫補助事業】

《保護者研修会》

○本部 平成26年1月16日(木)

全国たばこビル7階会議室 49名

テーマ「紙おむつについての基礎知識」

講師 (株)リブドゥコーポレーション

野 呂 千 鶴 氏

○九州ブロック 平成25年10月2日(水)

長崎県立諫早特別支援学校 90名

テーマ「長崎における福祉施策の現状を学ぶ」

①「総合支援法の改正点とサービス利用の方法」

講師 大村市社会福祉協議会

事務局次長 山 下 浩 司 氏

②「サービス等利用計画の活用について」

講師 大村市社会福祉協議会

言語聴覚士(相談支援員)

井 村 弘 子 氏

《ボランティア研修会》

○中国・四国 平成25年7月27日(土)

高知県立高知若草養護学校 29名

テーマ①「保護者としてボランティアに望むこと」

講師 高知県立高知若草養護学校PTA

天 目 智 幸 氏

和 田 充 代 氏

テーマ②「障害のある子どもの理解について」

講師 高知県立若草養護学校非常勤言語聴覚士

下 元 佳 子 氏

《親子ふれあいキャンプ》

○中部ブロック 平成25年8月10日(土)～11日(日)

岐阜県立岐阜希望ヶ丘特別支援学校 岐阜県 長良川

スポーツプラザ 70名

①テーマ「動作法」

講師 愛知教育大学

森 崎 博 志 氏

②テーマ「お話(ペープサート、人形劇、読み聞かせ等)」

講師 岐阜聖徳学園大学 学生

仲 田 達 矢 氏

○中国・四国ブロック

平成25年9月14日(土)～15日(日)

岡山県立早島支援学校 早島支援学校体育館、サント

ピア岡山総社 147名

①テーマ「いろいろな楽器を鳴らしてみよう!!」～リ

ズムを使ったコミュニケーション～

講師 岡山ドラムサークル FANTA RYTHM 音楽

療法士

②テーマ「アロマで心も体もリラックス!」

講師 ナード・アロマセラピー協会 アロマセラピ

ーアドバイザー

楠 戸 郁 子 氏

《障害児・者父母団体地域指導者養成研修会》 全国2か所

青森県 全肢P連事務局参加

東京都 全肢P連事務局参加

5. 関係団体事業および行事等への参加

- (1) 関係各省庁への陳情及び会議
 - 文部科学省 特別支援教育課へ
後援及び派遣依頼、大会お礼
 - 厚生労働省 障害福祉課へ
後援及び派遣依頼、大会お礼
 - 厚生労働省 雇用対策課へ
後援及び派遣依頼、大会お礼
- (2) 全国特別支援教育推進連盟 理事会及び行事への参加
 - 理事会 5/10(金) 7/9(金) 10/4(金)
平成26年2/4(火)
 - 50年記念事業及び第36回全国特別支援教育振興協議会
平成25年12月6日(金)～7日(土)
於：国立オリンピック記念青少年総合センターカルチャー棟、小ホール
- (3) 社会福祉法人全国心身障害児福祉財団 父母連絡会議等
- (4) 社会福祉法人日本肢体不自由児協会
「第32回肢体不自由児・者の美術展」への協力
 - ・運営員会、審査会、全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会賞
 - ・常陸宮殿下臨席のもと表彰式、作品鑑賞会
長崎県立諫早特別支援学校高等部2年
田中 佑樹さん
青森県立八戸第一養護学校中学部1年

木村 美咲さん

- (5) 日本肢体不自由教育研究会運営委員会、研究大会
 - 総会及び運営委員会 5/17(土)
 - 第37回研究会 8/8(木)～9(金)
於：国立オリンピック記念青少年総合センター
- (6) 各地区主催の肢体不自由特別支援学校PTA連合会・校長会合同研究協議会への参加
 - 関肢P連総会及び研究会 7/28(日)～29日(月)
於：ホテルポートプラザちば
- (7) 関係団体の記念行事等の参加
 - 全国肢体不自由児者父母の会連合会 第46回
10/26(土)～27(日)

6. 関係友好団体への後援等

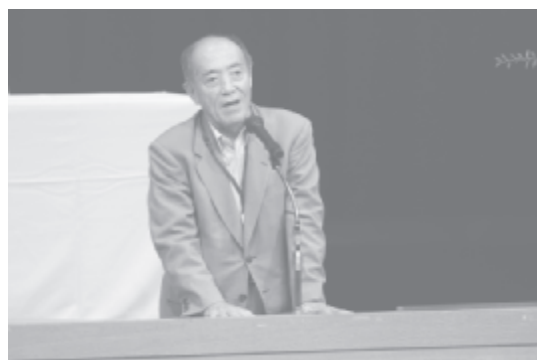
- 第37回肢体不自由教育研究会
- 平成25年度「第32回日本肢体不自由児・者の美術展」日本肢体不自由児協会
- 第46回全国肢体不自由児者父母の会連合会全国大会
- 平成25年度てんかんを正しく理解する月間 日本てんかん協会
- 平成25年度第49回関東甲越地区肢体不自由特別支援学校PTA連合会総会及びPTA・校長会合同研究会(千葉大会)
- 第51回中部地区肢体不自由教育研究大会(石川大会)
- 平成25年度第45回東北・北海道地区特別支援学校肢体不自由教育・PTA会長合同研究協議会
- 全国訪問教育研究会第27回全国大会(南九州)

7. 表彰者の確認と顧問の推薦

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会「長野大会」実行委員会
主管校：長野県立稲荷山養護学校PTA前会長
上平 範子様

来賓あいさつ

全国特別支援教育推進連盟
理事長 大南 英明氏



日本肢体不自由児協会
常務理事 井田 千昭氏



全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会
事務局長 岩井 英子氏



平成 26 年度 全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会顧問名簿

氏 名	備 考
永 島 弘 子	平成 3 年度 会 長(東京都立北養護学校)
谷 口 篤	平成 8 年度～平成 12 年度 会 長(東京都立北養護学校)
佐 竹 京 子	平成 13 年度 会 長(国立筑波大学附属桐が丘養護学校)
村 上 節 子	平成 14 年度～平成 15 年度 会 長(東京都立城北養護学校)
木 村 知 鶴	平成 16 年度～平成 17 年度 会 長(東京都立小平養護学校)
江 本 緑	平成 18 年度～平成 19 年度 会 長(東京都立光明特別支援学校)
濱 川 浩 子	平成 20 年度～平成 23 年度 会 長(東京都立墨東特別支援学校)
中 島 秀 夫	昭和 54 年度～昭和 58 年度 全国肢体不自由養護学校長会長(東京都立小平養護学校長)
三 浦 和	昭和 61 年度～平成元年度 全国肢体不自由養護学校長会長(東京都立光明養護学校長)
青 柳 勝 久	平成 4 年度～平成 5 年度 全国肢体不自由養護学校長会長(東京都立北養護学校長)
鈴 木 峻	平成 6 年度～平成 8 年度 全国肢体不自由養護学校長会長(東京都立光明養護学校長)
林 友 三	平成 9 年度～平成 11 年度 全国肢体不自由養護学校長会長(東京都立北養護学校長)
今 里 勉	平成 12 年度 全国肢体不自由養護学校長会長(東京都立光明養護学校長)
飯 野 順 子	平成 13 年度 全国肢体不自由養護学校長会長(東京都立村山養護学校長)
能 瀬 廉 英	平成 14 年度 全国肢体不自由養護学校長会長(東京都立光明養護学校長)
伊 東 光 雄	平成 15 年度～平成 16 年度 全国肢体不自由養護学校長会長(東京都立光明養護学校長)
池 田 敬 史	平成 17 年度～平成 20 年度 全国特別支援学校肢体不自由教育校長会長(東京都立あきる野学園校長)
土 井 富 夫	平成 21 年度～平成 22 年度 全国特別支援学校肢体不自由教育校長会長(東京都立城北特別支援学校長)
三 室 秀 雄	平成 23 年度 全国特別支援学校肢体不自由教育校長会長(東京都立光明特別支援学校長)
福 地 周 一	福岡市立今津養護学校元 P T A 会長
埜 野 兪	昭和 50 年度～昭和 53 年度 会 長(東京都立光明養護学校) 平成 20 年 4 月 27 日ご逝去
石 川 昌 次	昭和 59 年度～昭和 60 年度 全国肢体不自由養護学校長会長(東京都立光明養護学校長) 平成 19 年 9 月 22 日ご逝去
早 瀬 俊 夫	昭和 47 年度 全国肢体不自由養護学校長会長(大阪府立堺養護学校長) 平成 19 年 6 月 23 日ご逝去

平成 25 年度 会計報告

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会

〈収 入〉

(単位：円)

項 目	25 年度予算	25 年度決算	摘 要
前 年 度 繰 越 金	2,533,857	2,533,857	
会 費	7,240,000	7,150,400	209 校分担金(400 円× 17,876 人児童生徒数)
国 庫 事 業 補 助 費	840,000	760,853	別紙内訳
寄 付 金	0	0	
雑 収 入	600,000	864,102	保険手数料、オムツ手数料、利息等
合 計	11,213,857	11,309,212	

〈支 出〉

項 目	25 年度予算	25 年度決算	摘 要
会 議 費	320,000	275,412	総会・理事会、その他会議
研 修 費	750,000	720,469	大会参加費、関係団体研修費等
大 会 補 助 費	2,360,000	2,069,250	大会、分科会発表校補助、大会特集号
会 報 費	1,000,000	386,400	会報(総会 109 号)
分 担 金	183,000	178,672	推進連盟、日肢協美術展、日肢研
渉 外 費	200,000	58,000	周年行事、互助慶弔費等
地 区 助 成 費	480,000	480,000	80,000 円× 6 ブロック
交 通 費	500,000	523,700	研修大会交通費、一般交通費等
通 信 費	740,000	149,578	電話、郵券、振込み料等
発 送 費	260,000	181,220	会報発送費
賃 借 料	1,300,000	1,280,004	事務局室料
人 権 費	1,200,000	995,243	事務局員(5 名)
事 務 局 運 営 費	400,000	525,180	事務局共益費、事務作業費等
国 庫 事 業 補 助 費	840,000	1,146,180	別紙内訳(親子ふれあいキャンプ 1 件 24 年度繰越分含む)
事 務 用 品 費	330,000	221,673	消耗品、事務用品全般、他
備 品 費	100,000	50,962	パソコン関連(メンテナンス修理含む)・他
雑 費	30,000	3,780	セキュリティカード
予 備 費	220,857	129,672	推進連盟 50 年記念協賛金、ノートパソコン
合 計	11,213,857	9,375,395	

〈次年度繰越金〉

収入 11,309,212	－	支出 9,375,395	=	1,933,817
---------------	---	--------------	---	-----------

〈資 産〉

敷 金	507,933	全国たばこビル 6 階
-----	---------	-------------

〈特別会計〉

平成 22 年度	1,000,000
平成 23 年度	1,000,000
受 取 利 子	740
合 計	2,000,740

平成 25 年度 国庫補助事業内訳

〈収 入〉

事業	予算	実績	実施校
保 護 者 研 修 会	60,000	26,938	長崎県立諫早特別支援学校
		30,000	本部
ボ ラ ン テ ィ ア 研 修 会	80,000	38,469	高知県立高知若草養護学校
親 子 ふ れ あ い キ ャ ン プ	700,000	322,181	岐阜県立岐阜希望が丘特別支援学校
		343,265	岡山県立早島支援学校
	840,000	760,853	

〈支 出〉

事業	予算	実績	実施校
保 護 者 研 修 会	60,000	30,000	24 年度 東京都立永福学園
		26,938	長崎県立諫早特別支援学校
		32,424	本部
ボ ラ ン テ ィ ア 研 修 会	80,000	38,469	高知県立高知若草養護学校
親 子 ふ れ あ い キ ャ ン プ	700,000	352,903	24 年度 宮崎県立清武せいりゅう支援学校
		322,181	岐阜県立岐阜希望が丘特別支援学校
		343,265	岡山県立早島支援学校
	840,000	1,146,180	

会計決算報告

上記の通り平成 25 年度の収支決算を報告いたします。

平成 26 年 7 月 19 日

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会

会 長 坂 ま す み ㊟

会 計 石 田 み き ㊟

会計監査報告

監査を実施した結果、適正に処理されていることを認めます。

平成 26 年 7 月 19 日

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会

監 事 堂 東 稔 彦 ㊟

監 事 浅 利 紀 子 ㊟

平成 26 年度 全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会役員名簿

	役職名	氏 名	所 属	ブロック	備 考
役員	会 長	坂 ま す み	東京都立光明特別支援学校 P T A 会長	関 東・甲 越	
	副 会 長	田 添 敦 孝	東京都立光明特別支援学校 校長	関 東・甲 越	全肢長会長
	副 会 長	刀 根 さ お り	東京都立北特別支援学校 P T A 会長	関 東・甲 越	都肢 P 連副会長
	副 会 長	藤 村 ゆ み 子	岩手県立盛岡となん支援学校 P T A 会長	北海道・東北	ブロック長
	副 会 長	南 泰 子	栃木県立のぞわ特別支援学校 P T A 会長	関 東・甲 越	ブロック長
	副 会 長	新 谷 奈 津 子	石川県立小松瀬領特別支援学校 P T A 会長	中 部	ブロック長
	副 会 長	北 村 幸 子	京都府立南山城支援学校 P T A 会長	近 畿	ブロック長
	副 会 長	風 井 礼 子	広島県立西条特別支援学校 P T A 会長	中国・四国	ブロック長
	副 会 長	濱 田 聖 美	大分県立別府支援学校 P T A 会長	九 州	ブロック長
理事	理 事	坂 ま す み	東京都立光明特別支援学校 P T A 会長	関 東・甲 越	
	理 事	田 添 敦 孝	東京都立光明特別支援学校 校長	関 東・甲 越	
	理 事	刀 根 さ お り	東京都立北特別支援学校 P T A 会長	関 東・甲 越	
	理 事	藤 村 ゆ み 子	岩手県立盛岡となん支援学校 P T A 会長	北海道・東北	
	理 事	及 川 求	岩手県立盛岡となん支援学校 校長	北海道・東北	
	理 事	南 泰 子	栃木県立のぞわ特別支援学校 P T A 会長	関 東・甲 越	
	理 事	石 川 一 夫	栃木県立のぞわ特別支援学校 校長	関 東・甲 越	
	理 事	新 谷 奈 津 子	石川県立小松瀬領特別支援学校 P T A 会長	中 部	
	理 事	木 越 明 子	石川県立小松瀬領特別支援学校 校長	中 部	
	理 事	北 村 幸 子	京都府立南山城支援学校 P T A 会長	近 畿	
	理 事	下 岡 久 志 朗	奈良県立奈良養護学校 校長	近 畿	
	理 事	風 井 礼 子	広島県立西条特別支援学校 P T A 会長	中国・四国	
	理 事	渡 辺 豊 年	高知県立若草養護学校 校長	中国・四国	
	理 事	一 柳 小 百 里	愛媛県立しげのぶ特別支援学校 P T A 会長	中国・四国	大会実行委員長
	理 事	菅 俊 雄	愛媛県立しげのぶ特別支援学校 校長	中国・四国	大会主管校長
	理 事	濱 田 聖 美	大分県立別府支援学校 P T A 会長	九 州	
理 事	安 東 和 子	大分県立別府支援学校 校長	九 州		
理 事	藤 田 靖 司	熊本県立松橋支援学校 P T A 会長代理	九 州	次期大会主管校	
理 事	甲 斐 憲 彦	熊本県立松橋支援学校 校長	九 州	次期大会主管校	
評議員	評 議 員	鈴 木 廣 隆	北海道真駒内養護学校 P T A 会長	北海道・東北	
	評 議 員	福 井 一 之	北海道真駒内養護学校 校長	北海道・東北	
	評 議 員	田 中 朋 子	横浜市立上菅田特別支援学校 P T A 会長	関 東・甲 越	
	評 議 員	小 山 真 樹	新潟県立上越特別支援学校 校長	関 東・甲 越	
	評 議 員	前 坂 陽 子	富山県立富山総合支援学校 P T A 会長	中 部	
	評 議 員	井 坂 誠 一	三重県立城山特別支援学校 校長	中 部	
	評 議 員	山 岡 恵 子	尼崎市立尼崎養護学校 P T A 会長	近 畿	
	評 議 員	平 木 新 助	京都府立南山城支援学校 校長	近 畿	
	評 議 員	弘 田 ま ゆ み	徳島県立板野支援学校 P T A 会長	中国・四国	
	評 議 員	美 馬 恒 子	徳島県立板野支援学校 校長	中国・四国	
	評 議 員	濱 上 知 美	鹿児島県立桜丘養護学校 P T A 会長	九 州	
	評 議 員	斉 藤 佳 代 子	鹿児島県立皆与志養護学校 校長	九 州	
	監事	監 事	森 智 美	東京都立鹿本学園 P T A 会長	関 東・甲 越
監 事		原 田 弥	東京都立城北特別支援学校 校長	関 東・甲 越	都肢長会
事務局長		岩 井 英 子	全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会事務局内		

平成 26 年度事業計画

1. 総会及び研究大会

平成 26 年 8 月 21 日(木)～23 日(土)

於：ひめぎんホール(愛媛県民文化会館)

主 題 「肢体不自由のある子どもたちの一人一人が生きる力を育むために、PTA 活動はどうあるべきか」

- (1) 基調講演
- (2) 分科会「子どもたちをとりまくネットワーク」
第 1 分科会「学校」 第 2 分科会「地域」
第 3 分科会「福祉」 第 4 分科会「進路」
第 5 分科会「医療」 第 6 分科会「機器」
- (3) 会員研修
- (4) 全体講評

2. 役員会

- (1) 第 1 回 平成 26 年 8 月 21 日(木)
於：ひめぎんホール(愛媛県民文化会館)
- (2) 第 2 回 平成 26 年 1 月 15 日(木)
於：国立オリンピック記念青少年総合センター

3. 会報

- 第 111 号 平成 26 年 11 月 19,000 部(総会)
第 112 号 平成 26 年 11 月 CD-ROM(愛媛大会特集号)
第 113 号 平成 27 年 3 月 19,000 部

4. 全国心身障害児福祉財団事業

【社会福祉法人全国福祉財団主催事業】
《障害児・者父母団体地域指導者養成研修会》
全国 3 か所の予定

【国庫補助事業】
全国心身障害児福祉財団事業実施地区割り当て

年度	国 庫 補 助 事 業		
	保護者研修会	ボランティア 研修会	親子ふれあい キャンプ療育事業
24	本部 中国・四国 東京	北海道・東北 九州	北海道・東北 関東・甲越 九州
25	本部 九州	近畿 中国・四国	中部 近畿 中国・四国
26	本部 近畿	関東・甲越 中部	北海道・東北 関東・甲越
27	本部 関東・甲越	北海道・東北 九州	中部 近畿
28	本部 中部	近畿 中国・四国	中国・四国 九州
29	本部 北海道・東北	関東・甲越 中部	北海道・東北 関東・甲越

5. 関係団体事業及び行事への参加

- (1) 関係各省庁への陳情及び会議などへの参加
- (2) 全国特別支援教育推進連盟 常任理事会・理事会等への参加
- (3) 社会福祉法人全国心身障害児福祉財団 父母連絡会議等への参加
- (4) 社会福祉法人日本肢体不自由児協会
「第 33 回肢体不自由児・者の美術展」への協力
●運営委員会、審査会、全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会賞
●表彰式、作品鑑賞会その他
- (5) 日本肢体不自由教育研究 運営委員会及び研究大会への参加
●各地区主催の肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会・校長会合同研究協議会への参加
●関係団体の記念行事等の参加

6. 関係友好団体への後援等

7. 表彰者の確認、顧問の推薦

8. 《全国大会 開催ブロックの予定一覧》

23 年度	(関東・甲信) 神奈川大会 主管校：神奈川県立麻生養護学校
24	(中部) 長野大会 主管校：長野県立稲荷山養護学校 花田養護学校
25	(近畿) 和歌山大会 主管校：和歌山県立南紀特別支援学校 副主管校：紀伊コスモス支援学校・ きのかわ支援学校
26	(中国・四国) 愛媛大会 主管校：愛媛県立しげのぶ特別支援学校
27	(九州) 熊本大会 主管校：熊本県立松橋支援学校
28	(北海道・東北) 宮城大会 主管校：宮城県立船岡支援学校
29	(関東・甲越) 東京大会 60 周年記念大会

平成26年度 会計予算

全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会

〈収 入〉

(単位：円)

項 目	25年度予算	26年度予算	摘 要
前年度繰越金	2,533,857	1,933,817	
会 費	7,240,000	7,259,200	210校分担金(400円×18,148人児童生徒数)
国庫事業補助費	840,000	880,000	別紙内訳
寄 付 金	0	0	
雑 収 入	600,000	800,000	保険手数料、オムツ手数料、利息等
合 計	11,213,857	10,873,017	

〈支 出〉

項 目	25年度予算	26年度予算	摘 要
会 議 費	320,000	320,000	総会、理事会、その他会議
研 修 費	750,000	750,000	研修会参加費
大会補助費	2,360,000	2,380,000	大会、分科会発表校補助、大会特集会報(112号)
会 報 費	1,000,000	700,000	111(総会)・113号
分 担 金	183,000	191,000	推進連盟、日肢協美術展、日肢研
渉 外 費	200,000	80,000	他団体祝い金、周年行事出席、香典等
地 区 助 成 費	480,000	480,000	80,000円×6ブロック
交 通 費	500,000	670,000	研修大会等交通費、一般交通費
通 信 費	740,000	150,000	電話、郵券、振込手数料等
発 送 費	260,000	500,000	会報発送費等
賃 借 料	1,300,000	1,300,000	事務所賃借料
人 件 費	1,200,000	2,100,000	事務局員(3名分)
事務局運営費	400,000	150,000	事務作業費、事務所共益費等
国庫事業補助費	840,000	880,000	別紙内訳
事務用品費	330,000	130,000	封筒、消耗品、事務関係全般他
備 品 費	100,000	30,000	パソコンメンテナンス他
雑 費	30,000	10,000	
予 備 費	220,857	52,017	項目以外の費用
合 計	11,213,857	10,873,017	

平成26年度 国庫補助事業内訳

項 目	25年度予算	26年度予算	実施ブロック
保 護 者 研 修 会	30,000	30,000	本部(東京)
	30,000	30,000	九州
ボランティア研修会	40,000	40,000	関東・甲越
	40,000	40,000	近畿(25年度実施分繰越)
		40,000	中部
親子ふれあいキャンプ療育事業	350,000	350,000	北海道・東北
	350,000	350,000	関東・甲越
合 計	840,000	880,000	

大会宣言文

今年1月20日、我が国は、「障害者の権利に関する条約」の批准書を国際連合事務総長に寄託しました。これにより、2月19日に障害者権利条約の効力を生ずることとなりました。この条約は、障害者の人権や基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進するため、障害者の権利を実現することを目的としています。

この目的を実現するため、「合理的配慮の否定を含む障害に基づくあらゆる差別の禁止」「障害者の社会への参加・包容の促進」「条約の実施を監視する枠組みの設置」等の措置を条約締結国等に求めています。

このような背景の中、学校教育についても、インクルーシブ教育システムの構築という条約の理念を踏まえた特別支援教育の在り方の基本的な方向性について、中央教育審議会初等中等教育分科会は、平成24年7月に、「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」をとりまとめられました。

報告では①共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築、②障害のある子どもの就学相談・就学先決定の在り方、③障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境整備、④多様な学びの場の整備と学校間連携の推進、⑤特別支援教育を充実させるための教職員の専門性の向上、等についてまとめられています。

今後、この報告等を踏まえつつ、インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進について、文部科学省を中心として精力的に取り組まれることを期待すると共に、特別支援学校においては、インクルーシブ教育システムの理念を尊重しつつ、これまで以上に一人一人の教育的ニーズに応える特別支援教育を充実させることが求められています。特別支援教育の充実がインクルーシブ教育システムを推進する大きな力になるものです。

私たちは、障害のある人もそうでない人も支え合う、共生・協働の社会の実現に向け、P T A活動に取り組んで参ります。

本年、全国肢体不自由特別支援学校P T A連合会ならびに全国特別支援学校肢体不自由教育校長会は8月21日・22日・23日の3日間、愛媛県において、P T A・校長会合同研究大会『愛媛大会』を開催し、「肢体不自由のある子どもたちの一人一人が生きる力を育むために、P T A活動はどうあるべきか」を主題に研究協議を重ねました。

本研究大会において、共通理解に至った以下の重点事項を挙げ、関係機関が一致協力し、すべての子どもたちの幸福な未来を実現していくことを、ここに宣言いたします。

- 乳幼児期から生涯に渡り、教育・福祉・医療・労働等の各関係機関が協力しながら、子どもたち一人一人のライフステージごとのニーズを踏まえた「個別の支援計画」を作成し、計画の実施、評価を通して、障害の重度・重複化、多様化に対応する特別支援教育の充実を図っていきます。
- 特別支援学校で作成される「個別の教育支援計画」を活用すると共に、福祉等の関係機関との連携に努め、子どもたちの自立と社会参加のために、地域への橋渡しや卒業後への移行支援を推進します。
- 障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶ機会を増やし、居住地での小・中学校との交流及び共同学習を推進し、地域生活の基盤づくりを進めていきます。特に、居住地の小・中学校との交流及び共同学習を推進します。
- 医療的ケアを安全に実施するため看護師の適切な配置を進めるとともに、介護職員等が一定の条件の下でたんの吸引等が実施できる制度の活用を図り、子ども達の教育を支えるため医療的ケアの更なる充実をさせていきます。
- 障害のある子どもが等しく教育を受ける権利を確立するために、義務教育国庫負担制度及び特別支援教育就学奨励費制度の堅持・充実とその財源の確保を求めていきます。
- 特別支援学校は、その専門性を活かし、近隣の幼稚園や小・中・高等学校への相談支援や巡回指導などのセンター的機能の充実を図っていきます。
- 特別支援教育の一層の充実を図るため、特別支援学校等の教職員の専門性の向上を図ります。このため、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所との連携を推進します。また、O T・P T・S T等の外部専門職との連携を進めます。
- 肢体不自由児や医療的ケアの必要な障害児・者が利用できる、短期入所、放課後等デイサービス、児童発達支援センター、児童発達支援事業所や通園、通所施設の整備を進め、地域で安心して生活ができるよう、事業を拡充していきます。
- 障害児を育てる家族の為の「家庭支援」「兄弟支援」の制度の充実を図っていきます。

○ 卒業後の自立や社会参加に向けて、自立支援協議会の活用を図りつつ、相談支援事業を拡充し、就業や日中活動へ通う障害者のグループホーム等の生活の場を確保します。

また、労働関係各機関等と連携を図り、生徒の就業を促進していきます。

○ 公共・民間の施設・交通機関のバリアフリー、ユニバーサルデザインを活用した建物や設備の整備が進むよう働きかけていきます。

○ 自然災害等に備えて、学校、家庭、関係機関と連携・協力し、総合防災マニュアルの策定をはじめとして、地域社会において障害のある子どもがいついかなる時も安心して、安全な生活ができるよう必要な施策の実現を働きかけていきます。

平成 26 年 8 月 23 日

全国肢体不自由特別支援学校 P T A 連合会
全国特別支援学校肢体不自由教育校長会

〈新規加入校紹介〉

京都府立宇治支援学校

「地域とつながる学校をめざして ～京都府立宇治支援学校 P T A の取組～」

1 はじめに

平成 23 年度に開校した京都府立宇治支援学校も、おかげさまで開校 4 年目を迎えました。本校は、知的障害、肢体不自由の子どもたちが通っており、今年度は、244 名(平成 26 年 5 月 1 日現在)の子どもたちが在籍しています。本校の特色は、宇治市の市街地にある学校ということです。この立地条件を生かして、本校では、地域社会のいろいろな人や場所とつながる教育を行っています。こうした活動をとおして、子どもたちは社会での自立に向けた力をつけてきていると感じます。そして、「障害のある子どもたちの頑張っている姿」が地域の中に少しずつ広がってきていることが、保護者としても本当に嬉しく思っています。



2 つながる P T A 活動を目指して

(1) 保護者同士のつながりを大切に

開校時には、三つの学校の子どもたちが集まった学校ですし、様々な障害のある子どもたちがいることから、P T A としても、「研修部」「文化部」「広報部」の三つの専門部を立ち上げ、お互いの子どものことを知り合い、保護者同士のつながりを作ることを大切にしたい楽しい取組を進めています。

また、保護者が中心になって企画運営する夏祭り「FUN カーニバル」も今年で 3 回目となり、P T A、学校が一体となって楽しい時間を過ごしました。



(2) 地域とのつながりを大切に

また、学校とPTAがともに子どもたちを守るという発想から、防災活動と一緒に取り組んできました。学校が地域と連携した避難訓練(実際に地域の方が学校に避難してこられる)の時には、PTAも協力し、地域の方への「非常食の試食会」に取り組みました。こうした取り組みをとおして、本校のこと、本校で学ぶ障害のある子どもたちのことを地域の方に知っていただき、地域ともに子どもたちを守り、育てる連携を作ってきたの思いから始めた活動です。卒業後は、全ての子どもが地域で働き、暮らしていくこととなります。子どもたちが少しでも一人でできることが増え、自立に向かっていくことが保護者の願いです。これからも、学校と手を取り合いながら、地域とつながり、子どもたちの自立を願って活動したいと思います。どうぞよろしく願いいたします。



(PTA会長 山中裕子)

さいたま市立さくら草特別支援学校

「あしたに希望を一あしたに夢を一」 (校歌より)

本校は、平成24年4月に開校し、今年で3年目を迎えました。さいたま市立としては、2校目の特別支援学校ですが、旧浦和市、大宮市、与野市、そして岩槻市が合併し誕生したさいたま市では、初めて開校した特別支援学校です。

児童生徒は、知的障害を併せ有する肢体不自由児を対象とし、全て重複学級で学んでいます。現在、小学部22名、中学部6名、高等部5名、合計33名が在籍しています。

教職員は、県費負担教職員の他に、看護師3名、介助員3名が市費職員として勤務し、さらに給食調理やスクールバスの運行、清掃など5つの委託業者も含め、「チームさくら草」として一丸となって児童生徒の学校生活を支えています。

さいたま市では平成23年4月1日より『さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例』(ノーマライゼーション条例)を施行し、誰もが地域の中で、自分らしく生きていける都市さいたまを目標に、ノーマライゼーション社会を目指しております。本校ではこの条例を踏まえ、学校教育目標に

「ノーマライゼーション社会において持てる力を発揮し共に生きる子どもを育てる」

そして、児童生徒の目標を

- 学校生活を楽しく過ごせる子
- たくさんの人と関わり、勉強する子
- いろいろな活動にチャレンジする子

と掲げ、小学部から高等部までが一貫した目標を定めて教育活動に取り組んでおります。

平成25年1月、校歌・校章・マスコットキャラクターを発表しました。これは、本校高等部生徒と、校歌の歌詞はさいたま市立浦和高等学校、校章は同大宮北高等学校、マスコットキャラクターは同浦和南高等学校の各生徒との共同学習で作成したものです。小さな学校ですが、明るく温かな一体感のある学校となるよう努めています。

本校のPTAは、開校年に発足し、本年度で3年目となります。小規模な学校のため、教頭と事務職員を含む、8名が本部役員となり、それぞれが、・広報 ・事業 ・会計 ・書記 の業務を分担し活動しています。それぞれの活動は手探りの状態ですが、全肢P連会員校の先進的なPTA活動に習いながら、新しい学校ならではの独自性を加味し、充実したPTA活動を創造してまいりたいと考えております。

(校長 米山文雄)

岡山県立倉敷まきび支援学校

〈新設の経緯〉

岡山県では、近年、県南部の知的障害特別支援学校の児童生徒が急増し、学校施設の適正規模を超える児童生徒を受け入れている学校も多くあることから、平成20年3月「岡山県特別支援教育推進プラン」において、県南部に小・中・高等部を備えた特別支援学校の新設が計画されました。平成22年2月に現在地への設置場所と肢体不自由部門の併設が決定し、平成23年度基本設計・実施設計、平成24年10月新築工事着工、平成26年1月に完成しました。

3haの敷地、延べ床面積12,300m²、150を超える部屋、77の普通教室という大規模な施設であり、県産材をしっかりと使うなど、環境が整備されたすばらしい空間で活動しています。

〈開校〉

平成26年4月11日には、職員、子どもたち全てが揃って、岡山県立倉敷まきび支援学校の開校式・始業式・入学式を挙行し、本格的なスタートを切りました。現在の児童生徒数は225人、教職員数は120人。今後、児童生徒数が急増し、2年後には300人を超え、数年後には400人に迫る可能性があります。

〈ミッション〉

本校は、知的障害(高等部には「職業コース」と「生活コース」を設けています)肢体不自由の両部門に小学部から高等部を有しており、訪問教育も実施しています。開校と同時に、地域の特別支援教育のセンター的役割を担い、地域や保護者、子どもたちに信頼され、愛される学校であることを期待されています。

〈運営方針〉

新設後、間もない学校ではありますが、この責務を全うできるよう、精一杯努力しています。

○校訓は

「夢へ みんなで まっすぐに」

○教育目標は

「一人一人の教育的ニーズに沿って、持てる力を高めるための適切な教育を行い、自立し社会参加できる児童生徒の育成を目指します。」

○基本方針として

1. 教育的ニーズに応じた小学部から高等部までの一貫した指導
2. 医療、福祉、労働等多様な分野と協力した総合的な指導・支援
3. 地域との連携・地域への貢献
4. 学校の組織力と教員の指導力の向上

これらを実現するために、一人一人の児童生徒の教育支援計画や指導計画に沿い、キャリア教育、体験活動等を中心に日々の活動を充実させるとともに、まきび学校支援地域本部や学区内の各市町への窓口の明確化など、学校運営体制も整備しているところです。

(校長 小田 幸伸)

熊本県立熊本かがやきの森支援学校

「安全安心と持てる力を精一杯伸ばす教育をめざして」

本校は、重度重複障がい有する児童生徒を対象として熊本支援学校(知的障がい)から分離独立し、平成26年4月に同校の敷地内で肢体不自由特別支援学校として開校しました。小学部から高等部まで、通学生39人、江津湖療育医療センター分教室生13人、訪問教育生8人の計60人が、校訓「かがやく笑顔、学ぶ感動、つながる喜び、明日への生きがい」のもと、毎日元気に学んでいます。

新校舎(熊本市西区横手5丁目16番)は平成26年10月末に完成し、12月からは真新しい教室での学習が始まります。新校舎は、全館冷暖房を完備するとともに、温水プール、体育館、個別学習室、製作学習室、プレイルーム、図書室などを備え、個別の教育的ニーズに対応する環境が整えられています。安全安心の観点からは、食堂に隣接したケアルーム(1箇所)が、各学部棟にはナースピット(4箇所)が設けられ、看護師が安全で衛生的かつ迅速に医療的ケアが行えるようになっています。さらに、すべての教員がPHSを所持し万一事故が発生した場合には、迅速に連絡を取り合えるようにしています。

また、理学療法士や言語聴覚士等から定期的に助言をいただきながら専門性の高い教育や安全な給食指導を行うとともに、国立熊本医療センター等の病院や消防署との連携を図り万一の救急搬送にも備えています。

本校PTAは開校と同時に発足し、役員を含めた保護者お一人お一人が「できる人が、できることを、できるときに」をモットーに活動しています。今年度は、先輩保護者を講師にお招きし、進路研修会が企画されています。

最後に、本校が立地する地域では毎月自治協議会が開催され、各自治会や小中学校、高等学校、消防、警察、商店繁栄会、体育協会、安全協会など、さまざまな団体との情報交換及び交流が活発に行われています。本校もその仲間に入れていただきましたので、この関係を大切にしながら、共生の教育にも力を入れていきたいと考えています。

(校長 藤田 泰資)



大阪市立東住吉特別支援学校

大阪市で初めての肢知併設校 ～ふれあい・まなびあい・ささえあい～ 生きる力を育みます

平成 25 年 4 月、本校はもと大阪市立矢田小学校の校舎を改修し、大阪市で初めてとなる知的障がい教育部門と肢体不自由教育部門の 2 つの教育部門を持つ特別支援学校として開校しました。

校章は東住吉区の区の花でもある「なでしこ」をもとに図案化されたものとなっています。

敷地面積は約 3 万 m² と大阪市内の特別支援学校の中でも一番大きな学校です。また、開校当時の児童・生徒数は肢体不自由教育部門で小学部・中学部・高等部併せて 59 名、知的障がい教育部門で 257 名、合計 316 名 (H25. 5. 1) でスタートしました。

通学区域は、肢体不自由教育部門は浪速区、住之江区の一部、住吉区、東住吉区の一部、西成区、知的障がい教育部門は住吉区、東住吉区、平野区の一部となっています。スクールバスは肢体不自由教育部門 3 台、知的障がい教育部門 6 台で、それぞれの通学区域内を運行しています。

授業はそれぞれの部門で教育課程を編成し、個に応じた目標を設定しながら授業実践を行っています。

平成 25 年 10 月 4 日に大阪市会議長をはじめ大阪市議員の皆様、大阪市教育委員会委員長をはじめ大阪市教育委員会の皆様、また地域の諸団体の皆様、近隣小中学校・市内特別支援学校等の関係の皆様をご来賓としてお招きし、開校記念式典を盛大に催すことができました。

中でも各教育部門の児童・生徒が舞台上で行ったダンス等の活動発表は素晴らしいもので、ご来賓の方々に盛大な拍手をいただきました。

平成 26 年度を迎え、児童・生徒数は両教育部門とも増加し、ますます特別支援教育への保護者の皆様のニーズの高さを実感しているところです。

本校教職員は児童・生徒一人一人を大切に、その思いや願いを受け止め、児童・生徒が一步一步確実に成長できるよう指導・支援に努めるとともに、児童・生徒たちに「この学校で学んでよかった」と言ってもらえるように心をついて取り組んでいきます。

また、特別支援教育のセンター校として地域の小中学校と連携し、地域で学ぶ障がいのある児童・生徒の支援にも積極的に関わっていきます。

さらに、地域に開かれた学校を目指すとともに近隣の学校園等との交流教育を通し「共に学び、共に生きる」教育の実践を図っていきます。

今後とも、どうぞよろしく願いいたします。

(校長 杉 本 幸 一)

和歌山県立和歌山さくら支援学校

和歌山さくら支援学校は、和歌山市北西部に位置し、2 年前に高等部のみ知的障害部門の学校として開校、今年度は小・中学部の児童生徒並びに肢体不自由児童生徒 21 名を迎えて 165 名の学校としてグランドオープンをしました。

和歌山県で初めて高校の敷地に併置された特別支援学校として、高校生とともに学ぶ中で共に成長していきたいと願っています。

本校の特色は、校区内の企業や地域の方々に、「さくらフェローの会」という学校応援団に参画してもらっていることです。実際に授業を見ていただき、また、経営者の方々に生徒と懇談をしてもらう機会を設定、就労や社会参加に必要な内容を直接学ばせてもらう中で企業の障害理解が進むとともに、生徒にとっても就労意欲や態度の向上が見られ、現場実習先の新規開拓や就労に至る成果にもつながっています。

また、「本物の経験を通じた教育」を重視、高等部の作業学習では、県内の著名な職人の方の指導を受け、校内で楮(こうぞ)を栽培しての和紙づくり、木工作品、レザー製品やイギリス人デザイナーとのコラボによるキーホルダーなど「本物の製品」作りを目標に活動し、実際にさまざまな機会を通じて販売も行っています。

また、個別的教育計画に基づく指導を小・中・高の各学部だけで完結させず、教育課程を工夫して学部や障害種別を超えた授業の連携や連続性を模索しています。

一方、高等部ではコース制による教育を実施、身辺自立の向上や対人関係の構築、仕事への意欲やスキルアップなど個々の障害や実態に応じて 3 つのコースで学習しています。

本校は「キラキラと輝く人になろう」を学校目標に据えています。校旗には校名の「桜」にちなんだ 5 枚の花びらが描かれていますが、花びらには三つの星を配置、それぞれ小学部、中学部と高等部を表していて、一人ひとりがこの星のように元気で明るく輝いてほしいとの思いを込めています。

現在もプールや水治療施設、グラウンド等の環境整備の工事が続いているのですが、これからもよりよい学校を目指すとともに、高校生とともに学ぶこの環境を活用して、地域の方々に「共生」の大切さを発信していきたいと考えています。

(校長 三反田 和人)